

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：32630

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03856

研究課題名(和文) 1950～60年代における日本の開発と世界銀行

研究課題名(英文) The World Bank and the development of Japan - 1952-1966

研究代表者

浅井 良夫 (Asai, Yoshio)

成城大学・経済学部・名誉教授

研究者番号：40101620

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1953～66年に世界銀行が日本に対して実施した借款に関する歴史実証的分析である。本研究を通じて、戦後日本の経済復興と高度経済成長の特質を、世銀借款をはじめとする長期資本輸入の側面から解明する作業を行った。その結果、戦後国際経済秩序であるブレトンウッズ体制のなかでの、国際資本市場の特異な構造を提示し、世界銀行が戦後日本の開発と経済成長に果たした役割を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の戦後復興・高度成長期の工業・農業・インフラの代表的な事業が、世界銀行の融資(世銀借款)によって行われたことは広く知られているが、対日世銀借款の全容はこれまで解明されていなかった。本研究では、世界銀行、アメリカ政府、日本政府・機関等の広範な一次史料にもとづいて、対日世銀借款の全体像を明らかにした。また、世銀借款の分析を通じて、第2次世界大戦後の国際経済秩序(ブレトンウッズ体制)における国際資本市場の特質、日本の経済復興と高度経済成長における長期資本輸入の役割を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This project is a historical analysis of the long-term credit that the World Bank extended to Japan during 1953 to 1966. Through the analysis of the capital imports of Japan, among which the World Bank loans accounted for a large proportion, we tried to clarify the features of the Japan's post-war recovery and high economic growth. We could specify the peculiar structure of the international capital market in the Bretton Woods system, and also show the World Bank's role in the development and economic growth of the post-war Japan.

研究分野：経済史

キーワード：世界銀行 開発金融 高度経済成長 国際資本市場 ブレトンウッズ体制 経済援助 インフラ建設  
戦後経済復興

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

世界銀行(正式名称は国際復興開発銀行)の借款によって、川崎製鉄千葉製鉄所、愛知用水、黒部第四ダム、東海道新幹線、東名・名神高速道路などの日本の高度経済成長を代表する事業が行われたことは広く知られている。それにもかかわらず、対日世銀借款の全体像を明らかにし、その歴史的意義を問う研究はなされて来なかった。

対日世銀借款を全体的・包括的に記述した数種類の文献は存在したものの、いずれも研究書ではなく、世界銀行、日本側の担当機関・関係者、あるいはジャーナリストによって書かれたものであり、簡略で、史料的な根拠がほとんど明示されていないという難点があった。また、世銀借款を第2次世界大戦後の国際金融システムや国際的経済援助の展開、高度経済成長などの大きな枠組みと関連させて考察する視点も弱かった。

一方、世界銀行が実施した個々の対日借款に関しては、鉄鋼(日高千景・濱田信夫)、電力(柴田茂紀)、農地開拓(藤倉良・中山幹康・平山剛郎・永江雅和)等が存在するものの、視点が、産業史・企業史に限定されており、世界銀行と日本の政府・機関・企業との交渉過程や、意思決定まで跡付けた研究は乏しく、世銀借款の歴史分析としては不十分な面が少なくなかった。

以上のような研究の遅れの原因は、日本経済史研究において第2次世界大戦後の経済復興・高度経済成長に関わる研究が全体的に遅れていたこと、関連史料の公開が進んでいなかったことにある。しかし、近年、経済復興・高度経済成長期に関する歴史的研究が活発になり、また、2000年代以降、世界銀行や日本政府・機関の史料公開が進んだことにより、本研究への取り組みを可能とする条件が整った。

研究代表者は、2000年頃からすでにこの研究課題に関心を抱き、試論を発表していたが、当時の研究環境では、この課題に本格的に取り組むことは難しかった。その後、2009~2011年に、科学研究費助成事業基盤研究(B)「戦後国際金融秩序の形成と各国経済」(課題番号21330082)の共同研究に参加した際に、IMFおよび世界銀行の一次史料に接する機会に恵まれ、また、日本側の史料の新規公開も始まり、本課題への本格的な取り組みが可能となった。

### 2. 研究の目的

1953~66年に行われた世界銀行の対日借款を、2つの側面から解明することが本研究の目的である。

第1は、第2次世界大戦後に形成された国際経済秩序の枠組み(ブレトンウッズ体制)のなかに世界銀行を位置づけて、世界銀行と日本との関係を解明することである。また、戦後の経済秩序の核となったのはアメリカであるから、アメリカの対外政策と世銀との関連は意識的に分析の枠組みに組み込まなければならない。さらに、世界銀行や日本政府・アメリカ政府等の政策当局が実施した政策の側面だけでなく、市場の側面(国際金融・資本市場)の側面からも観察する視点が不可欠である。

第2は、戦後日本の経済復興・高度経済成長に果たした世銀借款の意義を明らかにすることである。そのためには、個々の借款プロジェクト、企業・事業体、産業に関するデータを積み上げ、分析するという歴史実証の作業を基本としつつ、さらに、その実証を、政府のマクロ政策(国際収支政策、金融・財政政策)、ミクロ政策(産業政策、農業政策、産業基盤整備政策)と関連させて、総合的に捉え、全体像を明らかにしなければならない。

### 3. 研究の方法

(1) 対日世銀借款の全容を、一次史料にもとづいて解明すること。世銀借款のプロジェクト案および交渉過程に関する世界銀行と日本政府・機関・企業の史料を収集し、分析する方法をとる。幸いに、世界銀行は対日借款関連史料をほぼ全面的に公開しており、日本側史料も外務省外交史料館等で一次史料を入手できる。

(2) 戦後国際経済秩序のなかに世界銀行を位置づけ、さらに世界銀行において対日借款が持った意味を明らかにするために、IMF・OECD等の国際経済機関およびアメリカ政府の史料にもとづき、歴史実証的に分析する。また、国際金融史、開発金融論、開発経済学等の分野の最新の研究成果を取り入れ、歴史と現代との関連についての認識を深める。

(3) 戦後日本の復興・高度経済成長と世銀借款との関連を明らかにするために、近年、急速に進みつつある戦後復興・高度経済成長期に関する日本経済史・産業史・企業史の研究成果を取り入れ、政府各省庁・関係機関・企業等の史料にもとづいて検討を行う。

### 4. 研究成果

(1) 1950~60年代の世界銀行の運営について、新たな知見を得た。従来、世界銀行は、最大の出資者であるアメリカの圧倒的な影響力のもとに置かれた国際機関と考えられ、対日世銀借款もアメリカの冷戦外交の一部とみなされてきた。しかし、本研究を通じて、世界銀行が一定の自律性を有していたこと、対日世銀借款は「冷戦の論理」では捉えきれないことが明瞭になった。

世界銀行の自律性の根拠は、世銀が市場で資金を調達することにある。世銀債の消化が主としてアメリカ市場で行われたとはいえ、世界銀行が市場から資金を調達したことは、アメリカ政府から一定の距離を置くことを可能にした。また、1960年代以降になると、世銀債の発行先をアメリカ市場以外に拡大することを通じて、世界銀行は自律性の確保に努めた。

こうした世界銀行の自律性の側面は、従来の研究では見逃されきた。対日世銀借款も、日本を

冷戦の最前線の極東における反共の防波堤にする意図で行われたわけではない。世界銀行は、日本の信用力を重視し、アメリカ軍の「特需」に依存する日本経済に対しては強い懸念を示した。世界銀行は、日本の「特需」からの脱却の目途が立った段階で、初めて対日借款に積極的になったのである。

(2) 従来は、対日借款を世界銀行の経営全体のなかに位置付ける試みがなされていなかった。そのため、世銀借款全体のなかで日本が特殊であったかのようなイメージが定着した。本研究では、対日借款を、他の先進国（イタリア、オーストラリア等）に対する借款と比較して、その共通点と相違点を明らかにすることにより、対日借款を相対化することを試みた。

1950年代の世界銀行は、「銀行」の性格を持っていたため、融資の安全性を重視する傾向が強かった。世界銀行は、融資の安全性の基準として「国の信用力」を重視した。世銀借款は借入国の政府による保証が原則であり、政府保証が融資の安全性の裏付けになっていたためである。「国の信用力」が基準となったために、先進国に対する融資は1件当たりでも、総額でも、開発途上国よりも大規模になる傾向があった。

しかし、世銀は開発途上国の開発支援の任務に無自覚であったわけではない。世銀協定に記された開発の任務を推進しようとする勢力は世界銀行内部にも存在した。世界銀行は、1940年代末から、数多くの開発途上国の経済調査に携わり、開発途上国を支援するとともに、融資・技術支援にも力を注いだ。したがって、1950年代のブラック総裁時代の世界銀行を、たんに「銀行」とみなすのは一面的である。しかし、1950年代に、少数の先進国が融資の4割を占めたことに示されるように、世界銀行が先進国を優遇したことは否定できない。

本研究では、1957年以降、世銀は日本を優遇したが、対日借款は、先進国に対する借款と多くの共通性を持っていたこと、日本に対する優遇が他の先進国と比べて著しかったわけではないことを明らかにした。オーストラリアは、明らかに日本よりも優遇されており、少なくとも1957年以前は、世界銀行は日本よりもイタリアの方を有利に扱っていた。

以上の事実は、世銀が公開している史料を精査することによって明らかとなった事実である。(3) 戦後の経済復興・高度成長との関連では、財政投融資と世銀借款との関連がとくに重要であることが明らかになった。

戦後の経済復興・高度経済成長において、財政投融資が果たした役割が非常に大きかったことはよく知られている。世銀借款と財政投融資との間には密接な関係が見られる。世銀借款のほとんどは、財政投融資関連の事業である。1950年代においては、日本開発銀行を媒介して世銀借款が基幹産業に導入され、1960年代においては、財政投融資事業である高速道路建設に世銀資金が投入された。財政投融資の絶対額から見れば、世銀借款の比重は大きくないが、世銀借款は限界的な部分を担うことにより、事業の大きな推進力となった。

通説的には、日本の高度経済成長における外資の役割は小さかったとされる。国際収支統計の数値だけで見れば、たしかにそのように言えるだろう。しかし、総量では外資の重要度を測れないことを、本研究で示し得たと考える。

(4) アメリカの国際収支問題と対先進国世銀借款との関連の検討を通じて、ブレトンウッズ体制のもとにおける国際資本移動規制の矛盾を明らかにした。

1950年代末に始まるアメリカの国際収支悪化は、国際的な金投機を引き起こし、金＝ドル本位制を動揺させた。従来、国際資本移動の自由を擁護してきたアメリカは、1964年に、資本輸出の規制政策に転換した。

国際資本移動規制は、ブレトンウッズ体制自体が抱えるパラドックスであった。一方で貿易・為替の自由化を推進しつつ、他方で、IMF加盟国に対して資本移動の制限を認めるというブレトンウッズ体制の原則には矛盾があった。為替（国際短期資金移動）の自由化と、資本移動（国際長期資本取引）の規制を同時に行うことは、国際金融・資本市場が究極的には1つの市場である以上、不可能である。この点について、研究代表者は、為替自由化の面から、過去にすでに明らかにした（伊藤正直・浅井良夫編『戦後IMF史-創生と変容』名古屋大学出版会、2014年、浅井良夫『IMF8 条国移行-貿易・為替自由化の政治経済史』日本経済評論社、2015年）。

そこで本研究では、長期資本移動の面からこの問題にアプローチし、上記の結論を以下の通り、補強した。

本研究では、1950年代末以降、対先進国借款をめぐる生じた、世界銀行とアメリカ政府との対立に着目した。アメリカ政府は、1950年代末以降、ドルの国外流出を懸念して、借款打ち切りの圧力を世界銀行に対してかけた。世界銀行にとって、日本は信用力の高い顧客であったので、借款を打ち切る理由は存在しなかった。しかし、アメリカ政府の圧力に抗しきれず、世界銀行は1961年に、国際資本市場から自力で資本を調達できる段階に達したという理由で、日本を世銀借款から「卒業」させた。

1963年7月のケネディ大統領の利子平衡税構想の発表により、アメリカは第2次世界大戦後初めて、資本輸出の制限に踏み切った（利子平衡税法は1964年9月実施）。一方で、日本に対して国際資本市場からの資本調達を促しながら、他方で、アメリカの資本市場への接近を制限することは矛盾である。そこでアメリカ政府は、世銀の対日借款を容認せざるをえなくなり、日本は1963～66年にふたたび世銀借款に復帰することとなった。

以上のように、アメリカの対外資本規制との関連で世銀借款を検討することを通じて、ブレトンウッズ体制の認識を深めた。

(5) 世界銀行の対日借款との関連で、第2次世界大戦後の国際資本市場の復活を解明し、第2

次世界大戦後の国際資本市場復活の特質を明らかにした。

投資銀行を傘下に持つ大規模な金融グループが絶大な力を持つ現在のアメリカの姿を過去に投影してしまうと、ブレトンウッズ体制期の国際金融の実態を捉えそこなう。1970年代までは、投資銀行はアメリカ政府の政策を左右できるだけの影響力を持っていなかった。また、アメリカ政府と投資銀行の利害は必ずしも一致しなかった。それは、1970年代までのアメリカが産業資本優位であったからである。

世界銀行においては、創業初期（1947～48年）を除けば、1960年代末まで投資銀行の関係者が経営の中枢を握っていた。1950年代において、アメリカ財務省と世界銀行との利害は一致していた。世界銀行は、世銀借款を受ける先進国に対して、外貨債の発行を促すことを通じて、アメリカ資本市場の拡大に努め、投資銀行に利益をもたらした。財務省は、アメリカ資本市場の復活はドルの覇権を確固とするとして歓迎した。このように、世界銀行、ウォール・ストリート、財務省の連携が存在した。しかし、1960年代に、アメリカ政府が固定相場制を維持するために、資本輸出規制政策に転じると、ウォール・ストリートとアメリカ政府との利害が一致しなくなった。

一方で、アメリカ政府の資本輸出規制は、規制から自由なドルの投資市場（ロンドンのユーロ・ボンド市場）を生み出した。アメリカの投資銀行は、いっせいにロンドンに拠点を設け、ユーロ・ボンド市場に進出した。

ユーロ市場に関する研究は、数多く存在するが、短期資本市場（ユーロダラー市場）を対象とする研究が主であり、ユーロ・ボンド市場の形成過程を明らかにした研究は乏しい。本研究では、日本の世銀借款との関連で、ユーロ・ボンド市場の検討を行い、世銀から「卒業」を促された日本が、1960年頃からユーロ・ボンド市場やドイツ・スイスの資本市場にアクセスし、ヨーロッパ市場の復興において重要な位置を占めたことを明らかにできた。

国際資本市場は、当初の計画には入っていなかったが、研究を進める途上で、その重要性に気づき、組み込んだ。研究代表者が、今後予定している、1970年代の国際金融制度および国際金融・資本市場の研究に進むうえでの足掛かりとなると思われる。

以上、本研究を通じて得られた上記5点の成果により、国際金融史、開発金融史、日本経済史に新たな知見を加えることができたと思える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 23
2. 論文標題 現代日本経済と新自由主義 - 経済史の観点からの考察 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報 日本現代史	6. 最初と最後の頁 10-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 32
2. 論文標題 貿易・為替自由化をめぐる国際政治経済 - 1949～64年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交史料館報	6. 最初と最後の頁 77-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 218
2. 論文標題 高度経済成長初期の世銀借款 - 1957～61年	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 成城大学経済研究	6. 最初と最後の頁 183-300
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 278
2. 論文標題 戦後日本の復興と土木事業	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Civil Engineering Consultant	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 226
2. 論文標題 1960年代の世銀借款と国際資本市場（上）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 成城大学経済研究	6. 最初と最後の頁 1-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 228
2. 論文標題 1960年代の世銀借款と国際資本市場（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 成城大学経済研究	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 消費生活史研究の射程（コメント2）
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 1950年代日本の「開発」と世銀借款
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 1970年代の東アジア工業化と日本－東アジア経済史研究からの示唆－
3. 学会等名 占領・戦後史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 1960年代の対日世銀借款と国際資本市場
3. 学会等名 日本金融学会歴史部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考